

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 馬場 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 馬場 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	3,545	3,302	9,000
経常利益又は経常損失 () (百万円)	102	4	574
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	88	9	450
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	2	454
純資産額 (百万円)	10,728	10,996	11,035
総資産額 (百万円)	13,501	13,745	14,281
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	25.10	2.75	127.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	80.0	77.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	570	183	241
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	95	14	269
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	314	34	392
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,649	4,101	4,266

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.69	17.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。一部で持ち直しの動きがみられました。今後、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移しているものの、住宅建設は弱含んで推移していくと見込まれ、建設費や雇用情勢への感染症の影響が危惧される状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,302百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失37百万円（前年同期は営業利益94百万円）、経常損失4百万円（前年同期は経常利益102百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高2,871百万円（前年同期比116.0%増）、完成工事高2,199百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益71百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入832百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益233百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高170百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失9百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高100百万円（前年同期比67.2%減）、セグメント損失102百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、13,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少いたしました。これは主に不動産事業支出金が252百万円増加したものの完成工事未収入金が381百万円、販売用不動産が320百万円減少したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計6,305百万円、固定資産合計7,440百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金4,101百万円、完成工事未収入金813百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産6,638百万円、無形固定資産192百万円、投資その他の資産609百万円でありま

す。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等368百万円及び未払法人税等184百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計1,672百万円、固定負債合計1,076百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等728百万円、未成工事受入金338百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金119百万円、退職給付に係る負債259百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,996百万円となり前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より164百万円減少し4,101百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は183百万円(前年同四半期は570百万円減少)となりました。これは主に、不動産事業支出金の増加252百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は14百万円(前年同四半期は95百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は34百万円(前年同四半期は314百万円減少)となりました。これは主に長期借入による収入130百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比べ兼業事業売上高が著しく減少致しました。

主な要因は、ホテル事業において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、営業の縮小、臨時休業等の措置の影響によるものであります。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建築事業における協力会社への外注費、材料費の支払い及び販売用不動産の土地の仕入れ等のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資、賃貸用不動産の購入等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するため、短期運転資金については内部資金の活用及び金融機関からの短期借入を行っており大型設備投資等については金融機関からの長期借入や社債の発行を基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
馬場 邦明	東京都大田区	611,330	17.13
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258,700	7.25
馬場 利明	埼玉県上尾市	208,900	5.85
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175,900	4.93
秋山 武男	埼玉県桶川市	171,400	4.80
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.58
秋山鉄工建設(株)	埼玉県桶川市大字坂田539-3	149,700	4.20
(株)フリーパネル	埼玉県桶川市大字坂田539-3	139,000	3.90
(株)井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5-15-3	100,000	2.80
(株)カバロ企画	東京都大田区南雪谷2-17-7	100,000	2.80
計	-	2,078,430	58.25

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,562,500	35,625	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,625	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンヨー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	431,900	-	431,900	10.8
計	-	431,900	-	431,900	10.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266,380	4,101,978
受取手形・完成工事未収入金等	1,338,363	925,721
未成工事支出金	38,682	165,470
販売用不動産	634,360	313,465
不動産事業支出金	388,501	641,224
商品及び製品	25,261	19,877
原材料及び貯蔵品	39,874	35,628
仕掛品	8,425	12,240
その他	39,558	89,565
流動資産合計	6,779,407	6,305,170
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,247,002	2,192,525
構築物(純額)	22,097	21,047
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	73,906	69,716
土地	4,332,204	4,332,204
リース資産(純額)	22,666	22,980
有形固定資産合計	6,697,878	6,638,475
無形固定資産		
のれん	152,069	136,862
その他	53,215	55,683
無形固定資産合計	205,284	192,545
投資その他の資産		
その他	599,258	609,234
投資その他の資産合計	599,258	609,234
固定資産合計	7,502,421	7,440,255
資産合計	14,281,829	13,745,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,096,347	728,032
短期借入金	306,000	316,008
未払法人税等	188,761	4,409
未成工事受入金	218,594	338,117
引当金	9,123	8,473
その他	421,936	277,959
流動負債合計	2,240,763	1,672,999
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	8,000	119,988
退職給付に係る負債	268,137	259,627
その他	609,171	606,588
固定負債合計	1,005,309	1,076,204
負債合計	3,246,072	2,749,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	316,040	317,865
利益剰余金	10,726,503	10,663,453
自己株式	375,111	360,377
株主資本合計	10,977,432	10,930,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,324	65,280
その他の包括利益累計額合計	58,324	65,280
純資産合計	11,035,756	10,996,221
負債純資産合計	14,281,829	13,745,426

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,272,472	2,199,211
不動産事業売上高	770,807	832,400
兼業事業売上高	501,773	271,059
売上高合計	3,545,053	3,302,671
売上原価		
完成工事原価	2,164,212	2,128,172
不動産事業売上原価	547,143	598,556
兼業事業売上原価	511,547	382,765
売上原価合計	3,222,903	3,109,494
売上総利益		
完成工事総利益	108,260	71,038
不動産事業総利益	223,663	233,844
兼業事業総損失()	9,773	111,706
売上総利益合計	322,149	193,176
販売費及び一般管理費	227,550	230,724
営業利益又は営業損失()	94,599	37,548
営業外収益		
補助金収入	-	23,859
受取利息	46	15
受取配当金	6,267	7,743
その他	4,474	3,448
営業外収益合計	10,787	35,066
営業外費用		
支払利息	2,519	1,727
営業外費用合計	2,519	1,727
経常利益又は経常損失()	102,867	4,209
特別利益		
固定資産売却益	-	80
受取和解金	41,276	-
特別利益合計	41,276	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	144,143	4,129
法人税、住民税及び事業税	46,555	1,060
法人税等調整額	8,701	4,605
法人税等合計	55,257	5,665
四半期純利益又は四半期純損失()	88,886	9,795
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	88,886	9,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	88,886	9,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,860	6,955
その他の包括利益合計	22,860	6,955
四半期包括利益	111,746	2,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,746	2,839
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	144,143	4,129
減価償却費	77,259	72,601
のれん償却額	15,206	15,206
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,666	8,510
受取利息及び受取配当金	6,313	7,759
支払利息	2,519	1,727
有形固定資産売却損益(は益)	-	80
補助金収入	-	23,859
受取和解金	41,276	-
売上債権の増減額(は増加)	451,580	411,072
未成工事支出金の増減額(は増加)	34,376	126,787
販売用不動産の増減額(は増加)	384,313	320,895
不動産事業支出金の増減額(は増加)	687,944	252,722
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	10,607	5,814
仕入債務の増減額(は減少)	179,826	368,314
未成工事受入金の増減額(は減少)	175,096	119,523
不動産事業受入金の増減額(は減少)	7,500	-
未払消費税等の増減額(は減少)	147,804	41,688
その他	145,770	147,404
小計	346,827	34,413
補助金の受取額	-	23,859
和解金の受取額	41,276	-
利息及び配当金の受取額	6,313	7,759
利息の支払額	2,519	1,727
法人税等の支払額	268,574	179,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,331	183,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,614	6,883
有形固定資産の売却による収入	-	80
投資有価証券の取得による支出	2,183	2,321
貸付けによる支出	2,801	1,500
貸付金の回収による収入	3,460	2,099
その他	3,997	5,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,137	14,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	-	130,000
長期借入金の返済による支出	9,338	8,004
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	70,609	53,251
その他	4,828	4,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,776	34,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	980,246	164,401
現金及び現金同等物の期首残高	4,630,136	4,266,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,649,890	4,101,978

【注記事項】

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ホテル事業で売上高の減少が生じておりますが、徐々に収束に向かうものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、会計上の見積りの前提となる仮定を含め、当社グループの今後の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	24,634千円	20,859千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
役員報酬	70,992千円	73,742千円
従業員給料手当	52,538	51,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,649,890千円	4,101,978千円
現金及び現金同等物	3,649,890	4,101,978

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,715	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	35,503	10	2019年9月30日	2019年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,255	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	35,680	10	2020年9月30日	2020年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,272,472	770,807	194,574	307,198	3,545,053	3,545,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	699	-	699	699
計	2,272,472	770,807	195,274	307,198	3,545,753	3,545,753
セグメント利益又は損失()	108,260	223,663	2,230	7,542	322,149	322,149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,149
全社費用(注)	227,550
四半期連結損益計算書の営業利益	94,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,199,211	832,400	170,295	100,763	3,302,671	3,302,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,347	-	1,347	1,347
計	2,199,211	832,400	171,643	100,763	3,304,019	3,304,019
セグメント利益又は損失()	71,038	233,844	9,046	102,659	193,176	193,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,176
全社費用(注)	230,724
四半期連結損益計算書の営業損失()	37,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	25円10銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	88,886	9,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	88,886	9,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,540	3,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....35百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月15日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。